# ESG関連トピック紹介_2024年2月

## 生物多様性_影響の測定

2024年2月28日

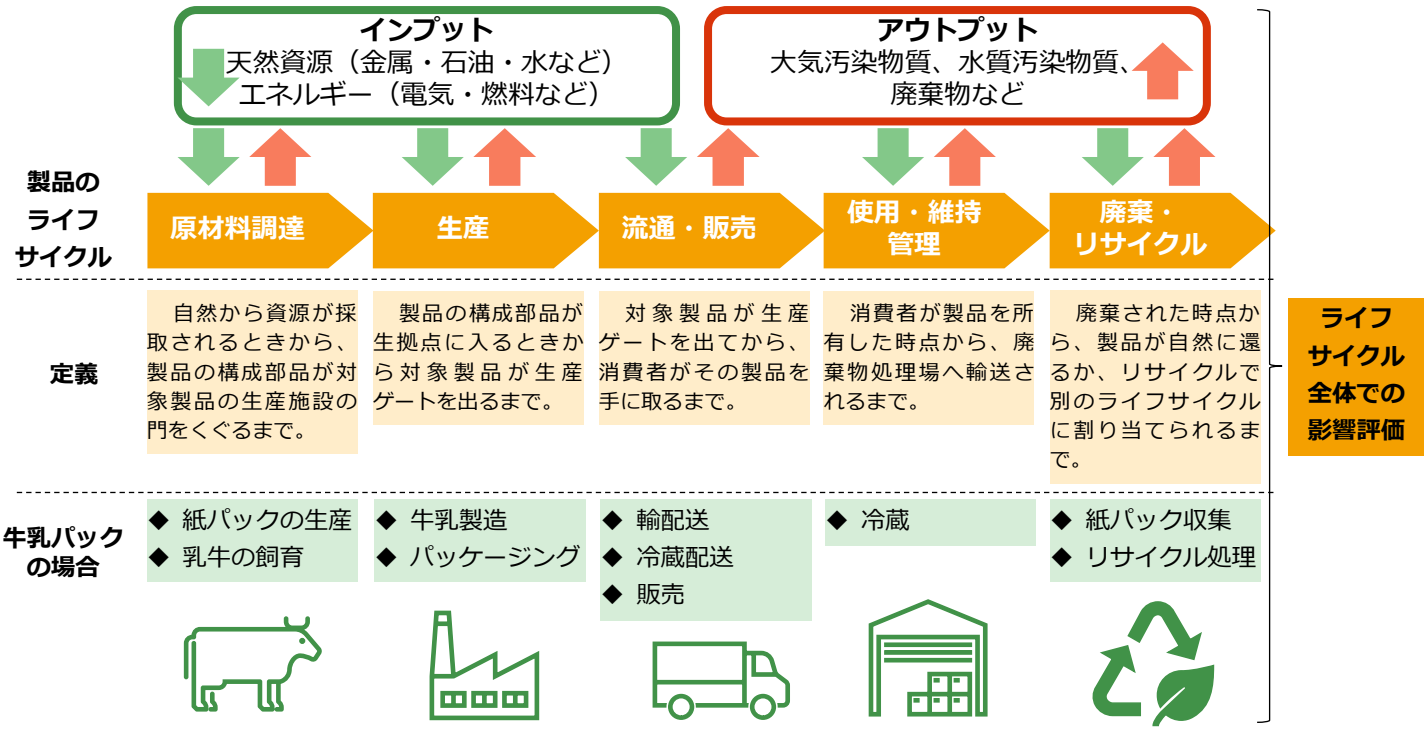
## 生物多様性への影響の測定

生物多様性への取り組みの重要性は増していますが、効果的な取り組みのためには企業が自然資本にどのような影響を与えているのかを把握する必要があります。ただ、自然資本への影響は多岐にわたり、カーボンニュートラルにおけるCO2排出量と比べて定量的に測定することが難しいとされます。

ここでは、LCA（Life Cycle Assessment）という環境評価手法についてご紹介します。LCAは、製品やサービスの素材や原材料の調達から、製造、流通、消費、廃棄・リサイクルに至るプロセス全体で環境負荷を定量評価する手法です（図1）。

LCAはカーボンフットプリント（製品やサービスのライフサイクル全体を通して排出されるGHG（温室効果ガス）の排出量をCO2排出量に換算し、製品に表示された数値もしくはそれを表示する仕組み。）にも利用されている手法ですが、自然資本への影響測定においても注目されています。LCAの手順は国際規格である国際標準化機構（ISO）規格に定められており、信頼性が高く広く活用されています。ライフサイクルを網羅した分析を通して、環境への影響が大きい領域の把握が可能になり、総合的な観点から効果的な環境負荷削減策を検討するのに役立ちます。日本企業でも導入が進んでおり、実際にLCAを利用して環境負荷の少ないサービスや製品の開発につなげている事例が多くあります。また、LCAを実施している企業のうち、環境ラベルの一つである「エコリーフ環境ラベル」によって企業サイトなどで製品の定量的な環境データを開示する取り組みを行っている企業もあります。

**図1_LCAの評価イメージ**




（出所）経済産業省「サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けたカーボンフットプリントを巡る動向」より大和アセット作成

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

## 先月のESG関連ニュース

| 日付 | ニュース |
|---|---|
| 2024/1/10 | WEF（世界経済フォーラム）は、「グローバルリスク報告書2024」を発表。 |
| 2024/1/15 | 東京証券取引所は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示企業一覧の公表を開始したと発表。 |
| 2024/1/18 | WEFの「AI（人工知能）ガバナンス・アライアンス」は、責任ある生成AIの活用に関し、3つの報告書を発表。 |
| 2024/1/25 | サステナビリティ報告国際ガイドライン策定団体のGRI（Global Reporting Initiative）は、生物多様性に関する新たなスタンダード「GRI101:生物多様性2024」をリリースしたと発表。 |

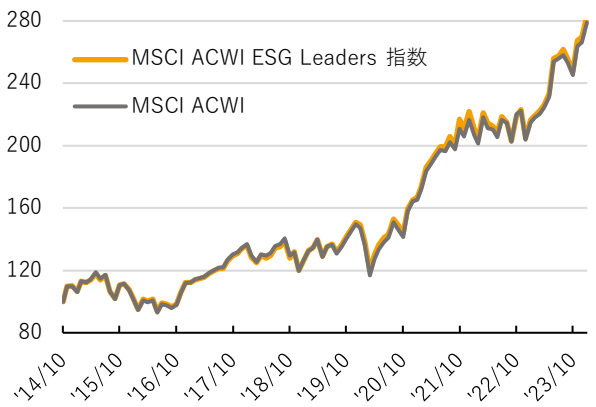
※各機関HP等から大和アセット作成

## MSCI指数の推移

MSCI ACWI ESG Leaders 指数とMSCI ACWIのパフォーマンスを比較すると、5年間でみるとMSCI ACWI ESG Leaders 指数がやや上回るパフォーマンスとなっています。

### MSCI ACWI ESG Leaders 指数推移（月次）

（2014年10月末～ 2024年1月末）




※2014年10月末を100として指数化、配当込み円ベース。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### リターン・リスク（月次）

（2024年1月末時点）

| 年率リターン | MSCI ACWI ESG Leaders 指数 | （参考）MSCI ACWI |
|---|---|---|
| 1年 | 31.0% | 29.7% |
| 3年 | 19.3% | 19.1% |
| 5年 | 17.5% | 17.1% |

| 年率リスク | MSCI ACWI ESG Leaders 指数 | （参考）MSCI ACWI |
|---|---|---|
| 1年 | 12.9% | 12.5% |
| 3年 | 15.2% | 14.7% |
| 5年 | 16.6% | 16.8% |

### 投資効率（リターン/リスク）

| | MSCI ACWI ESG Leaders 指数 | （参考）MSCI ACWI |
|---|---|---|
| 2014年10月末～2024年1月末 | 0.75 | 0.72 |

（出所）ブルームバーグ

**当資料のお取扱いにおけるご注意**

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。